

1 PLAN(目的・概要)

建設整備事業

政策名	安全	29年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 事業推進課長
施策名	港の安全性・信頼性の向上	成果	コスト			
事務事業名	防潮壁(改良)整備事業	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7921 工事課、港湾工事事務所
目的	対象(誰・何を)	防潮壁(護岸)			事業 期間	平成19年度～
	意図(どういう 状態にしたいか)	地震対策及び老朽化対策として防潮壁(護岸)を改良し、海岸保全施設の機能を回復・強化します。				
概要	整備地区: 鴨浦地区、大手ふ頭南地区、築地・ガーデンふ頭地区、築地東ふ頭地区、昭和ふ頭地区、潮見ふ頭地区 内容: 地震・津波対策及び老朽化対策 事業手法: 社会資本整備総合交付金(全国防災)、防災・安全交付金(高潮対策事業、海岸堤防等老朽化対策緊急事業)			根拠 法令等	社会資本整備重点 計画法 海岸保全基本計画	
事業着手時点の 評価	背後地盤が低く、防潮壁の周辺地盤の液状化により堤防の機能が失われた場合の影響が大きい地震・津波対策として液状化対策による防潮壁改良を行い、また、老朽化した海岸保全施設の改良等を行うことで背後地域の生命・財産を守ります。			実施 義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
30年度の実施予定	築地東ふ頭地区、昭和ふ頭地区の防潮壁改良、及び潮見ふ頭地区の防潮壁改良として陸間部分の改良を行うとともに、築地東ふ頭地区の実施設計を行います。 概ね10年以内に着手及び着手検討する箇所の耐震性調査を行います。 老朽化対策として、大江ふ頭地区、昭和ふ頭地区、船見ふ頭地区の護岸改良を行います。			関連 シート		

2 DO(実施)

30年度に実施した 内容・結果	築地東ふ頭地区の防潮壁改良及び実施設計を行うとともに、潮見ふ頭地区の防潮壁改良として陸間部分の地盤改良を行いました。耐震性調査については、予想される液状化の発生状況を解析して地震・津波対策の必要性を確認する調査を行いました。老朽化対策として、大江ふ頭地区の護岸改良を行いました。 なお、入札不調により、昭和ふ頭地区の防潮壁改良及び護岸改良、船見ふ頭地区の護岸改良を実施することができませんでした。					
コスト	単位	28年度	29年度	30年度	合計(平成19年度～)	備考(費用の増減理由等)
工事費	千円	164,546	592,090	228,610	2,853,088	平成28年度168,610千円を平成29年度に繰り越して実施しました。 平成30年度602,790千円(補正297,000千円含む)を平成31年度に繰り越して実施します。
人件費	千円	10,034	4,136	4,149	98,726	
合計	千円	174,580	596,226	232,759	2,951,814	

3 CHECK(検証)

指標名	28年度	29年度	30年度	中間目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
整備完了地区数(地区) (進行管理型)	目標	2	2	2	2(累計)	整備完了地区数は、改良が完了した地区です。 平成30年度の目標値は、大手ふ頭南地区、鴨浦地区の2地区です。	
	実績	1	2	2			
	事業進捗状況(30年度)			順調 やや遅れ・遅れ			
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	築地東ふ頭地区において、事業進捗しました。また、築地東ふ頭地区については、平成30・令和元年度の2ヶ年の工期で事業進捗を図っています						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	事業着手時に比べ必要性が低下していないか?	○ 背後地域の生命・財産を守るため、必要性は高いと考えております。					
	事業費規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○					
有効性	事務事業は、施策達成に貢献するか?	○ 防潮壁の改良による機能強化は上位施策である「港の安全性・信頼性の向上」に貢献すると考えております。					
	期待どおりの成果が得られているか?	○ 鴨浦地区の整備が完了したため、整備完了地区数は目標値を達成できました。					
効率性	最小のコストとなっているか?	○ コストが最小になるよう精査して事業を進めています。					

4 ACTION(取組)

5年間の状況	課題	令和元年度以降の取組	重点施策として位置付け継続
順調	防潮壁の改良は、整備に必要な予算を確保する必要があります。また、防潮壁背後には事業所等が立地し、狭隘な場所での施工となるため、関係者調整を行いながら事業進捗を図っていく必要があります。	防潮壁の改良は、整備に必要な予算確保に努めるとともに、平成29・30年度に実施した耐震性調査の結果に基づき、整備の優先順位等について検討を進め、重点的に整備の進捗を図っていきます。	